

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 5月10日開催分)

平成28年 5月27日(金)公表

<会議の名称>

理事会(持ち回り)

<会議日時>

平成28年 5月10日(火)

以下の議案について、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、大橋理事に持ち回り説明し、会長はこれを受けて、審議事項1、2について原案どおり了承し、報告事項1～3について資料内容を確認した。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 退任役員退職金について
- (2) 平成27年度予算総則の適用について

## 2 報告事項

- (1) 平成27年度決算(単体・連結)の速報
- (2) 考査報告
- (3) 放送番組審議会議事録(資料)

議事内容

## 1 審議事項

- (1) 退任役員退職金について  
(秘書室)

平成28年4月24日付で退任した板野裕爾前専務理事と福井敬前専務理事、井上樹彦前理事、浜田泰人前理事に対し、「会長、副会長および理事の退職金支給基準」に基づき、退職金を基準のとおり支給したいと思っておりますので、審議をお願いします。

本件が了承されれば、本日開催の第1260回経営委員会に諮ります。

## (2) 平成27年度予算総則の適用について

(経理局)

平成27年度決算にあたり、予算総則の適用について、審議をお願いします。

予算総則は、国会承認を受けた収支予算書に定めた予算の流用や建設費予算の繰越しなど、予算の運用等に関する規定です。

27年度の予算総則の適用については、一般勘定の事業収支において、第4条第1項による予算の流用を行うこととします。また、一般勘定の資本収支において、第5条第1項と第2項による建設費予算の繰越しと、第8条による減価償却資金の不足に伴う事業収支差金の受入れ、および第10条による事業収支差金の増加額の建設積立資産への繰入れを行うこととします。さらに、受託業務等勘定の事業収支において、第7条による増収額の振当てを行うこととします。

本件が了承されれば、本日開催の第1260回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### (1) 平成27年度決算（単体・連結）の速報

(経理局)

平成27年度決算（単体）について、速報を報告します。

事業収入は26年度決算とほぼ同規模の6,868億円となり、27年度予算に対して33億円の増収となりました。このうち受信料は6,625億円で、契約件数の増等により前年度に比べ131億円の増収、その他の事業収入は固定資産売却益の減等により134億円の減収で、事業収入全体では前年度に比べ2億円の減少となりました。

一方の事業支出は、国内放送・国際放送の充実等により、前年度に比べ104億円増の6,580億円でしたが、効率的な事業運営等により予算に対して193億円残となりました。

この結果、事業収支差金は前年度に比べ107億円減の288億円となり、このうち9億円を建設費に充当し、278億円を建設積立資産に繰り入れる予定です。

また、NHKオンデマンドとビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供に係る放送番組等有料配信業務勘定については、事業収入は20億円、事業支出は19億円となり、事業収支差金は0.6億円の黒字となりました。

次に、27年度決算（連結）について、速報を報告します。これはNHKが自主的に取りまとめて公表しているもので、連結の範囲については、連結子会社13社、および持分法適用会社1社を対象としています。今回は初めて、単体の決算速報と同時に公表することにしました。

27年度連結決算における経常事業収入（売上高）は、NHKの受信料等で前年度比84億円の増収となる7,547億円になりました。その結果、経常事業収支差金（営業利益）は2億円増の264億円となりましたが、27年度の当期事業収支差金（純利益）は固定資産売却益の減等により前年度に比べ114億円減の318億円となり、増収減益の決算となりました。

経常事業収入（売上高）の状況については、NHKは6,831億円で、受信料等により前年度に対して135億円の増収となりました。一方、子会社の売り上げは716億円で、前年度に対して50億円の減収となりました。これは、地上デジタル放送の受信障害対策関連業務や映像ソフト・書籍販売の減少などによるものです。

27年度末における資産合計は1兆1,617億円で、前年度に比べ419億円増加しました。自己資本比率は65.9%と引き続き健全な財政状態を維持しています。

なお、速報値のため、金額は変動する可能性があります。

本件は、本日開催の第1260回経営委員会に報告します。

## （2） 考査報告

### （考査室）

平成28年3月28日から4月21日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース13項目、番組42本の考

査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、熊本県熊本地方を震源地に4月14日に“前震”、翌々日に“本震”といずれも震度7の強い地震が立て続けに発生したこと、避難者が急増した避難所では人手不足などで支援物資が行き渡らないなどの課題があること、広島市で開かれたG7（主要7か国）の外相会合で核軍縮や核不拡散に向けた「広島宣言」を公表したことに加え、核保有国の米英仏3か国の外相が初めて原爆慰霊碑に献花したことなどがありました。

番組では、アマゾン川の知られざる世界を4Kカメラで追う、NHKスペシャル「大アマゾン 最後の秘境（全4回）」の「第1集 伝説の怪魚と謎の大遡上」（4月10日放送）、熊本県で相次いだ大地震を緊急取材した、NHKスペシャル「緊急報告 熊本地震 活断層の脅威」（4月16日放送）、突然、会社から戦力外通告される新たなリストラの実態に迫った、クローズアップ現代+（プラス）「“新リストラ時代”到来！？業績好調なのになぜ」（4月13日放送）、母や妹を支えつつ、姉妹で生活総合雑誌を創刊するヒロインの奮闘を描いた連続テレビ小説「とと姉ちゃん」の第1・2週（4月4～18日放送）などを考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース3項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、韓国総選挙の結果や影響、北朝鮮からの亡命の背景などアジア域内のさまざまな動向を紹介する「NEWSLINE」の今年度新設コーナー「EYE ON ASIA」（日本時間4月11～15日放送分）などです。また、番組では、日本語の仕組みを分かりやすく解説し、楽しみながら学べる新たな日本語学習番組「Japan-easy」の第1回・第2回（日本時間4月10日、17日放送）です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

### （3）放送番組審議会議事録（資料）

#### （編成局）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成28年3月開催分の議事録についての報告。

注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 5月23日

会 長 粂 井 勝 人